

厚生労働行政推進調査事業費補助金
(政策科学総合研究事業)
(政策科学推進研究事業))
「市町村における包括的支援体制の体制整備の評価枠組みの構築のための研究」
分担研究報告書

デルファイ変法を用いた市町村による包括的支援体制の整備に向けた取り組みに関する
評価指標の開発

研究分担者 大多賀 政昭 国立保健医療科学院医療福祉サービス研究部 主任研究官

研究要旨

研究目的：本研究では、市町村における包括的支援体制の整備の推進に向け、求められる体制や取組に対する自らの状況を総合的に把握でき、定期的な評価に基づく改善にも活用できるようなツールとしての評価指標を開発することを目的とした。

方法：2023年6月から2024年2月にかけて学識経験者7名、実践者・政策担当者8名によるデルファイ変法を行った。先行研究レビュー及び専門家へのインタビュー（第1）、項目適切性評価調査（第2及び4）、テレビカンファレンス（第3及び5）、最終合意形成（第6）の6つのラウンドを行った。コンセンサスレベルは、先行研究を参考に、メンバーの総数に対する必要性を認めたメンバーの人数の比を表す I-CVI (item-level content-validity index) 0.8 以上、全項目の CVI の平均である SCVI/Ave 0.9 以上とした。その後、自治体を対象として、パイロット調査を実施し、開発した指標を含む調査票の妥当性を検証した。結果：まず、包括的支援体制や重層的体制支援整備事業にかかる法令・要綱・通知や研究資料、関連する評価指標を収集し、評価指標候補を作成した。その際、研究者のアイデアの裏付けとなる文献を記載し、根拠のまとめを作成した。第1回目の評価指標候補は、「重層的支援体制整備事業の実施状況（重層評価）」25項目、「包括的支援体制の構築に関する取組（包括評価）」11項目、「各事業を一体的に実施するための協働・連携の状況（連携評価）」6項目となった。第1回目適切性評価では調査票は13名から回収した。42の評価指標候補の内、I-CVI 0.7 以下は21項目、SCVI/Ave は0.75であった。結果を踏まえ、評価指標の文言修正や削除を行った。第2回目適切性評価では調査票は11名から回収した。41の評価指標候補の内、I-CVI 0.7 以下は1項目、SCVI/Ave 0.96 であった。結果を踏まえ、評価指標の文言修正を行い、解説や事例等の追記を行った。最終合意形成を経て、評価指標は41（重層項目25、包括評価10、連携評価6）となった。

結論：開発した評価指標は、事業のPDCAやその前提となる体制に係る取り組み状況を可視化するためのツールとして開発しており、包括的支援体制の整備に向け、市町村等で活用していくことが期待される。次年度は、今年度のパイロット調査を踏まえて指標を含む調査票を修正し、重層的体制支援整備事業を全国で実施する自治体を対象として、調査を実施し、統計的な分析をもとに妥当性の検証を行うとともに、伴走支援自治体における評価活動との連動を通して、活用の具体的方法について検討を進めることを予定している。

A. 研究目的

地域住民の複雑化・複合化する支援ニーズに対応するため、平成29年の社会福祉法改正においては、市町村が地域生活課題に対して地域住民等及び支援関係機関が連携して対応する「包括的な支援体制の整備」に努めることとされ、その具体的な方策として令和2年の法改正にて「重層的支援体制整備事業」が実施できるようになった。

平野(2023)によって、重層的支援体制の整備に向けた方法の構造などが示され

ている一方で、体制や事業の評価については具体的な指針は示されていないこともあり、整備に向けた目標や成果に関する認識の共有が十分に行われていないことが指摘されている（三菱UFJリサーチ＆コンサルティング2023）。

そこで本研究では、市町村における包括的支援体制の整備の推進に向け、求められる体制や取組に対する自らの状況を総合的に把握でき、定期的な評価に基づく改善にも活用できるようなツールとしての評価指標を開発することを目的とした。

B. 研究方法

1) デルファイ変法による評価指標の開発

評価指標の作成には国際標準とされている合意形成手法の一つであるデルファイ変法 (RAND/UCLA 適切性評価法) (Fitch K, et al 2001) を用いた。

2023年6月から2024年2月にかけて学識経験者7名、実践者・政策担当者8名によるデルファイ変法を行った。

先行研究レビュー及び専門家へのインタビュー（第1）、項目適切性評価調査（第2及び4）、テレビカンファレンス（第3及び5）、最終合意形成（第6）の6つのラウンドを行った。コンセンサスレベルは、先行研究 (Lynn MR 1986; Polit DF, et al 2006) を参考に、メンバーの総数に対する必要性を認めたメンバー（リッカート尺度5件法で「5 必要である」もしくは「4 やや必要である」）の人数の比を表す I-CVI (item-level content-validity index) 0.8 以上、全項目の CVI の平均である SCVI/Ave 0.9 以上とした。

2) パイロット調査による指標の妥当性検証

1) のプロセスを経て開発した評価指標をもとに、調査票を作成し、項目の妥当性を検証するために、パイロット調査を実施した。

調査対象は、研究代表者を通じて、機縁法にて選定し、依頼を行った。32市町村に依頼し、29票（28市町村分）が回収された（調査期間 2月9日～3月11日、回収率 87.5%）。

分析については、まず、対象市町村の属性を記述するとともに、設定した指標を構成する各設問の回答（はい=1、いいえ=0）を足し上げ、平均値を算出し、指標ごとの難易度を確認した。

次に、各設問の実施率についても算出し、実施率が顕著に高い、低い設問があるかどうかを確認した。

倫理的配慮

本研究は、国立保健医療科学院(NIPHI-BRA#23030)および立教大学(KOMI230 07A)、明治学院大学の研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

C. 研究結果

1) デルファイ変法による評価指標の開発

①既存資料に基づく指標案の作成

まず、包括的支援体制や重層的体制支援整備事業にかかる法令・要綱・通知や研究資料、関連する評価指標を収集し、評価指標候補を作成した。指標案の作成に当たっては、作成の根拠となる資料との対応関係がわかるようにした。

②インタビュー調査を踏まえた指標の修正

インタビュー調査（8月31日実践者・政策担当者4名、11月27日実践者・政策担当者4名）を踏まえ、設問の構造や内容についての修正を行った。

ア. 「重層的支援体制整備事業の実施状況（重層評価）」

5事業36項目であった構造をPDCAサイクルに沿った構造に変更し、44項目となつた（図1-1）。

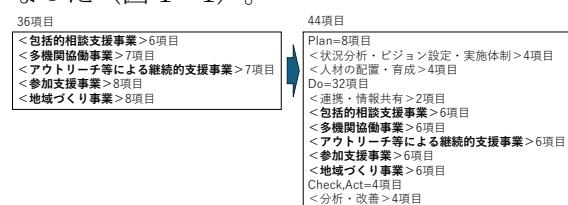


図1 重層評価の指標の修正（1）

その後、人材の配置・育成については、包括的支援体制に移行し、Pに「プロジェクト企画」を追加し5項目となった。CAについてもプロジェクトの見直しを追加し5項目となった。またDについては、厚労省地域共生社会のポータルサイト「重層的支援体制整備事業における各事業の概要」の各事業の実施内容をそのまま活用し、3つずつとした（図1'）。

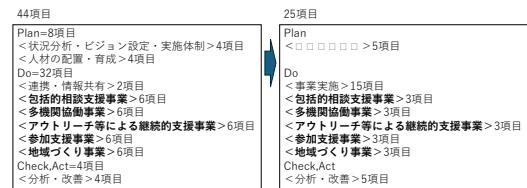


図1' 重層評価の指標の修正（2）

イ. 「包括的支援体制の構築に関する取組（包括評価）」

5つの要素13項目であった構造を<基盤となる活動>4つのプロセスと<基盤となる構造>3つの要素の13項目の構造に変更し、回答方法について、各項目ではい／いいえであった内容について、4つの具体的な実施状況を問う選択肢へと変更した(図2)。

図2 包括評価の指標の修正

ウ. 「各事業を一体的に実施するための協働・連携の状況（連携評価）」

5 事業ごとの機関間の協働、専門職間の連携状況を把握することは、包括的支援体制の整備において重要という考え方から、包括的支援体制や重層的支援体制整備事業の実施状況の評価指標から独立させる形で設定することとなった。

5 事業間のすべての組み合わせについて把握しようとすると10通りの状況を評価することになるが、重層的支援体制整備事業の実施要綱において事業間の関連性が記載されている5つの組み合わせに着目し、事業間の情報交換や協働した支援の実施有無を問うような指標案を作成した。

インタビュー調査において、個別項目ごとに質問項目が異なると横並びでの状況把握が難しくなることが指摘されたため、機関間の協働や連携にかかる理論である統合ケアの先行研究における Full segregation から Full integration の間を 5 階段 (Patient referral, local health care agreement, clinical guideline, chains of care, Network managers, Pooled resources) 評価の考え方 (Akgren B, Axelson R 2005) を援用し、機関間協働と専門職間連携それぞれに 3 つの設問を設定した (図 3)。

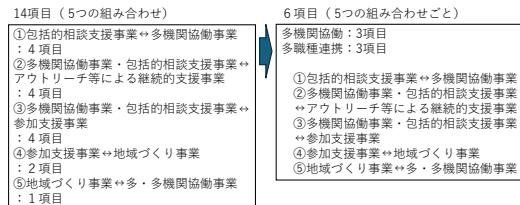


図3 連携評価の指標の修正

第1回目の評価指標候補は、「包括的支援体制の構築に関する取組（包括評価）」11項目、「重層的支援体制整備事業の実施状況（重層評価）」25項目、「各事業を一体的に実施するための協働・連携の状況（連携評価）」6項目となった。

第1回目適切性評価では調査票は13名から回収した。42の評価指標候補の内、I-CVI 0.7以下は21項目、SCVI/Aveは0.75であった。結果を踏まえ、評価指標の文言修正や削除を行った（表1）。

第2回目適切性評価では調査票は11名から回収した。41の評価指標候補の内、I-CVI 0.7以下は1項目、SCVI/Ave 0.96であった(表2)。

結果を踏まえ、評価指標の文言修正を行った。最終合意形成を経て、評価指標は41（重層項目25、包括評価10、連携評価6）となった。

2) パイロット調査による指標の妥当性検証

1) のプロセスを経て開発した指標に解説や事例等の追記を行い、調査票を作成し、妥当性検証のためのパイロット調査を実施した。

調査対象市町村の属性については表3、指標ごとの平均値については表4、設問ごとの実施率については表5-1、5-2、5-3に示した。

D. 考察

1) 調査票の構成の特徴について

本研究では包括的支援体制の整備に向けた市町村の取り組みの評価指標の開発を試みたが、すでに制度化され要綱が定められている重層的支援体制整備事業の実施プロセスを項目化することから作業を行った。

その後、関連資料の構成要素を抽出する中で、この事業に当てはまらない様々な包括

的支援体制の整備にかかる体制や取り組みについて、別途整理していった結果、重層評価と包括評価の2つから構成される評価指標となった。

この構造については、「A 個々の支援事業」、「B 個々の支援事業を支える体制整備」、「C B に至る系統的な体制整備」で構成される平野(2023)「A+B+C モデル」とも対応関係がある構造となった。

一方、重層的支援体制整備事業は5事業で構成されるが、それぞれの連動が重要であり、このことを表現するために、そして、いずれの事業を通じて包括的な支援体制の整備に資する創意工夫を始められるようになることが評価指標を作成するうえでも重要という考えのもと、重層評価については5事業をひとつくりとせず、PDCA サイクルにそってそれぞれの事業の実施プロセスを表現している。

また、事業間の協働や各事業の専門職連携についての可視化できるよう、連携評価を別途開発することになった。

図4のような、この3つの評価指標の構成が今回開発した評価指標の特徴である。この特徴を生かすためにも、目的に応じて活用することが重要であることから、次年度以降の研究をもとに、今回開発した評価指標のユースケースを示していく必要がある。

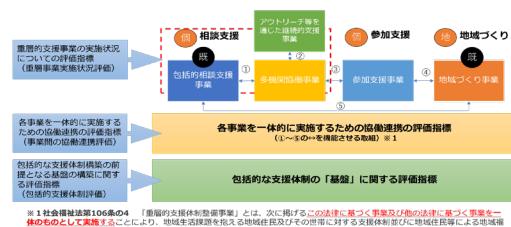


図4 評価指標の構成

2)今後の調査票の修正の方向性について

今年度研究においては、デルファイ変法によって評価指標を開発し、パイロット調査を通じて、その妥当性の検証に資するデータを収集した。

調査結果を分析したところ、指標ごとの難易度が逆転しているところや、実施率が顕著に高い、あるいは、低い項目があることが明らかになった。

難易度については、項目の順番を入れ替える修正を行うことで、実践での活用がし

やすくなるものと考えられる。また、実施率が顕著に高い、あるいは、低い項目については、全体的な調査項目が多いことから削除を行うかどうか、全体のバランスを見て検討することが求められる。

E. 結論

開発した評価指標は、事業の PDCA やその前提となる体制に係る取り組み状況を可視化するためのツールとして開発しており、包括的支援体制の整備に向け、市町村等で活用していくことが期待される。

次年度は、今年度のパイロット調査を踏まえて指標を含む調査票を修正し、重層的体制支援整備事業を全国で実施する自治体を対象として、調査を実施し、統計的な分析をもとに妥当性の検証を行うとともに、伴走支援自治体における評価活動との連動を通して、活用の具体的方法について検討を進めることを予定している。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

OTAGA M. Community-based inclusive society and integrated care in Japan: Concepts and challenges for practice (Review). 保健医療科学. 2024; 73(1): 32-41.

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

引用文献

- 平野孝之 (2023). 地域福祉マネジメントと評価的思考：重層的支援体制整備の方法, 有斐閣
- 三菱 UFJ&リサーチ&コンサルティング (2023). 重層的支援体制整備事業を検討したことになった人に向けたガイドブック、重層的支援体制整備事業を始めてみたけどなんだかうまくいかない人に向けたガイドブック.
- Ahgren B, Axelsson R. Evaluating integrated health care: a model for measurement. Int J Integr Care. 2005;5:e01; discussion e03, e09.

- Fitch K, Bernstein SJ, Aguilar M
D, Burnand B, LaCalle JR, Laza
ro P, van het Loo M, McDOnnel
J, Vader JP, 1 (ahn KL. The RA
ND/UCLA Appropriateness Metho
d User's Manual. RAND. 2001.
- Lynn MR. Determination and quantif
ication of content validity. Nursing
research.1986;35(6):382-385
- Polit, D. F., Beck, C. T.: The content
validity index: Are you sure you k
now what's being reported? critiqu
e and recommendations. Research
in Nursing & Health 2006; 29: 48
9–497

表1 第1回項目適切性評価調査の結果（同意率が低かった項目と全体的な結果）

	同意数	同意率	内容的妥当性比	SCVI/Ave (項目別同意率の平均)
				0.75
				評価者数
				13
■重層的支援体制整備事業の実施状況（重層評価）				
【事業体制整備】③地域住民等への周知広報・相談支援事業者の相談窓口等を地域住民等に広報している	11	0.85	0.69	
【事業体制整備】⑤ビジョンに基づいた目標を達成するためのプロジェクト(取組)の企画	11	0.85	0.69	
【包括的相談支援】①属性や世代を問わず包括的に相談を受け止める	11	0.85	0.69	
【包括的相談支援】③複雑化・複合化した課題については適切に多機関協働事業につなぐ	11	0.85	0.69	
【アウトリーチ】①会議や関係機関とのネットワークの中から潜在的な相談者を見つける	10	0.77	0.54	
【参加支援】②利用者のニーズを踏まえた丁寧なマッチングやメニューをつくっている	11	0.85	0.69	
【地域づくり】①世代や属性を超えて交流できる場や居場所を整備している	11	0.85	0.69	
【分析・改善】③地域生活課題の把握・分析・包括的相談支援事業者から地域生活課を把握し、整理して特定している	11	0.85	0.69	
■包括的支援体制の構築に関する取組（包括評価）				
【既存施策の見直し】②関連する施策の実績を見直し、体制構築に活用できるか検討する取組を実施した	10	0.77	0.54	
【分析評価】⑤包括的支援体制の構築の状況を見える化し、評価を行っている	10	0.77	0.54	
【人材配置】⑦包括的支援体制の構築のために、中長期的な視点を持って、分野を越えた対応が可能になるような人材配置を行っている・分野横断的な対応を促進するような行政機構や事務分掌の変更が行われている	11	0.85	0.69	
【ビジョンの共有】（含む【府内連携】）⑨具体的なビジョン（目指す姿）が広く共有されている	11	0.85	0.69	
【会議の運営】（含む【府外連携】）⑩包括的な支援体制の構築に向けて多様な会議が行われている	11	0.85	0.69	
【マインド・文化の変化】⑪包括的支援体制の構築にむけて、担当者・関係者の意識（マインド）が変化している	9	0.69	0.38	
■各事業を一体的に実施するための協働・連携の状況（連携評価）				
【多機関協働】①協働して実施する事業の内容を共有する場がある	10	0.77	0.54	
【多機関協働】②協働して支援を行うケースのルールや手順がマニュアル等で整備されている	10	0.77	0.54	
【多機関協働】③組織間で支援のための情報や財源を共通のものとして使用できる体制がある	8	0.62	0.23	
【多職種連携】①支援が必要だと考えられる人に関する情報を照会する（される）ことがある	9	0.69	0.38	
【多職種連携】②支援が必要だと考えられる人に関する情報を定期的な会議で共有している	10	0.77	0.54	
【多機関協働】③支援についてのマニュアルがあり、かつ、マニュアル以外のニーズや複合的なニーズを持つ支援が必要だと考えられる人にも、連携して支援を実施している	8	0.62	0.23	

表2 第2回項目適切性評価調査の結果（同意率が低かった項目と全体的な結果）

	同意数	CVR 同意率	CVI (内容的妥当性比)	SCVI/Ave (項目別同意率の平均)
				0.96
				評価者数
				11
■重層的支援体制整備事業の実施状況（重層評価）				
【事業体制整備】②ビジョン(目指すべき姿)に基づいた目標を達成するためのプロジェクト(取組)の企画	9	0.82	0.64	
【包括的相談支援】①属性や世代を問わず包括的に相談を受け止める	10	0.91	0.82	
■包括的支援体制の構築に関する取組（包括評価）				
【施策の再編・創出】④関連する施策の実績の見直しと設定されたビジョンを踏まえ、包括的支援体制に関する施策の再編・創出を行っている	10	0.91	0.82	
【ビジョンの共有】⑧包括的支援体制に関する具体的なビジョン（目指すべき姿）の共有を行っている	10	0.91	0.82	
■各事業を一体的に実施するための協働・連携の状況（連携評価）				
【多機関協働】③組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある	10	0.91	0.82	

表3 回答市町村の属性

	N	%		実施率 (%)
■自治体類型	町村	1	3.6	■事業の実施状況
	一般市	19	67.9	①包括的相談支援事業
	施行時特例市	1	3.6	地域包括支援センター等における相談支援
	中核市	7	25.0	障害者等、障害児の保護者又は障害者等の介護を行う者への相談支援
■導入状況	移行準備初年度	1	3.6	利用者支援事業の実施機関における相談支援
	移行準備3年目	1	3.6	生活困窮者への自立相談支援（
	本格実施初年度（2023年度開始）	9	32.1	②多機関協働事業
	本格実施2年目（2022年度開始）	9	32.1	③アウトリーチ等事業
	本格実施3年目（2021年度開始）	8	28.6	④参加支援事業
■人口規模	5千人未満	0	0.0	⑤地域づくり事業
	5千人～1万人未満	1	3.6	生活支援体制整備事業
	1万人～3万人未満	6	21.4	一般介護予防事業のうち地域介護予防支援事業
	3万人～10万人未満	12	42.9	地域子育て支援拠点事業
	10万人～20万人未満	6	21.4	地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業
	20万人～50万人未満	3	10.7	地域活動支援センター事業
	計	28	100	

表4 指標ごとの平均値

			平均値
■包括的支援体制の構築に関する取組（包括評価）			
<体制構築に向けた協議>	III-1	府内外の多様な関係者と包括的支援体制の構築に向けて意識の共有を図るための協議を行った	2.43
<既存施策の見直し>	III-2	関連する施策の状況や実績を把握し、その内容を包括的支援体制の構築に活かしていくための検討を行った	1.64
<ビジョンの作成>	III-3	包括的支援体制に関する具体的な独自のビジョン（目指すべき姿）の作成を行っている	1.25
<施策の再編・立案>	III-4	関連する施策の実績の見直しと設定されたビジョンを踏まえ、包括的な支援体制に関する施策の再編・立案を行っている	1.11
<分析・見直し>	III-5	包括的支援体制に関する活動・支援のあり方について現状の把握と見直しを行っている	1.14
<人材配置>	III-6	包括的支援体制に関する活動・支援のあり方について現状の把握と見直しを行っている	1.29
<人材育成>	III-7	包括的支援体制の構築のために、中長期的な視点を持って、分野を越えた対応が可能になるような人材配置を行っている	2.14
<ビジョンの共有>	III-8	包括的支援体制に関する具体的なビジョン（目指すべき姿）の共有を行っている	1.82
<協議の場の運営>	III-9	包括的支援体制の構築に向けて協議を行う多様な場や機会を設けている	1.89
<マインドの醸成>	III-10	包括的支援体制の構築にむけて、担当者・関係者の意識（マインド）の醸成を行っている	2.21
■重層的支援体制整備事業の実施状況（重層評価）			
重層的支援体制整備事業の体制整備			
II-1-①既存事業の状況分析			3.86
II-1-②状況分析に基づいた事業のビジョン（目指すべき姿）設定			3.64
II-1-③支援関係機関との共通認識の形成			3.32
II-1-④地域住民等への周知とビジョン（目指すべき姿）共有			3.32
II-1-⑤ビジョン（目指すべき姿）に基づいた目標を達成するためのプロジェクト（取組）の企画			2.71
重層的支援体制整備事業の実施内容			
①包括的相談支援事業			
II-2-①-1属性や世代を問わず包括的に相談を受け止める			2.43
II-2-①-2支援機関のネットワークで対応する			2.43
II-2-①-3複雑化・複合化した課題については適切に多機関協働事業につなぐ			2.89
②多機関協働事業			
II-2-②-1市町村全体で包括的な相談支援体制を構築する			2.89
II-2-②-2重層的支援体制整備事業の中核を担う役割を果たす			2.68
II-2-②-3支援関係機関の役割分担を図る			2.75
③アウトリーチ等による継続的支援事業			
II-2-③-1会議や関係機関とのネットワークの中から潜在的な相談者を見つける			2.50
II-2-③-2本人との信頼関係の構築に向けた支援の力点を置く			3.14
II-2-③-3支援が届いていない人に支援を届ける			2.57
④参加支援事業			
II-2-④-1社会とのつながりを作るための支援を行っている			2.25
II-2-④-2利用者のニーズを踏まえた丁寧なマッチングやメニューをついている			1.68
II-2-④-3本人への定着支援を受け入れ先の支援を行っている			1.61
⑤地域づくり事業			
II-2-⑤-1世代や属性を超えて交流できる場や居場所を整備している			2.14
II-2-⑤-2交流・参加・学びの機会を生み出すために個別の活動や人のコーディネートを行っている			2.29
II-2-⑤-3地域のプラットホームの形成や地域における活動の活性化を図っている			1.54
重層的支援体制整備事業の分析・改善			
II-3-①事業全体の振り返りによる状況把握・分析			3.04
II-3-②地域生活課題の把握・分析			2.00
II-3-③分析に基づいた事業体制の見直し			1.61
II-3-④プロジェクト（取組）の進捗確認と見直し			1.96
II-3-⑤事業全体のビジョン（目指すべき姿）の再確認と修正			2.07
■各事業を一體的に実施するための協働・連携の状況（連携評価）			
多機関協働			
II-4-①-1地域包括支援センター↔多機関協働事業者			1.68
II-4-①-2生活困窮者自立相談支援↔多機関協働事業者			1.93
II-4-①-3利用者支援事業↔多機関協働事業者			1.93
II-4-①-4障害者相談支援事業↔多機関協働事業者			1.64
II-4-①-5その他↔多機関協働事業者			0.68
II-4-②アトリーチ等事業者↔多機関協働事業者			1.64
II-4-③参加支援事業者↔多機関協働事業者			1.86
II-4-④-1生活支援体制整備事業↔参加支援事業者			1.43
II-4-④-2一般介護予防事業のうち地域介護予防支援事業↔参加支援事業者			2.11
II-4-④-3地域子育て支援拠点事業↔参加支援事業者			0.75
II-4-④-4地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業↔参加支援事業者			1.64
II-4-④-5地域活動支援センター事業↔参加支援事業者			0.86
II-4-⑤-1生活支援体制整備事業↔包括的相談支援事業者※			1.25
II-4-⑤-2一般介護予防事業のうち地域介護予防支援事業↔包括的相談支援事業者※			0.75
II-4-⑤-3地域子育て支援拠点事業↔包括的相談支援事業者※			0.75
II-4-⑤-4地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業↔包括的相談支援事業者※			0.71
II-4-⑤-5地域活動支援センター事業↔包括的相談支援事業者※			0.71
II-4-⑥-1その他↔その他			0.21
多職種連携			
II-4-①-1地域包括支援センター↔多機関協働事業者			2.18
II-4-①-2生活困窮者自立相談支援↔多機関協働事業者			2.39
II-4-①-3利用者支援事業↔多機関協働事業者			2.00
II-4-①-4障害者相談支援事業↔多機関協働事業者			2.14
II-4-①-5その他↔多機関協働事業者			0.82
II-4-②アトリーチ等事業者↔多機関協働事業者			2.18
II-4-③参加支援事業者↔多機関協働事業者			2.11
II-4-④-1生活支援体制整備事業↔参加支援事業者			1.54
II-4-④-2一般介護予防事業のうち地域介護予防支援事業↔参加支援事業者			0.93
II-4-④-3地域子育て支援拠点事業↔参加支援事業者			0.71
II-4-④-4地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業↔参加支援事業者			1.54
II-4-④-5地域活動支援センター事業↔参加支援事業者			1.04
II-4-⑤-1生活支援体制整備事業↔包括的相談支援事業者※			1.43
II-4-⑤-2一般介護予防事業のうち地域介護予防支援事業↔包括的相談支援事業者※			0.89
II-4-⑤-3地域子育て支援拠点事業↔包括的相談支援事業者※			0.96
II-4-⑤-4地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業↔包括的相談支援事業者※			1.32
II-4-⑤-5地域活動支援センター事業↔包括的相談支援事業者※			0.93
II-4-⑥-1その他↔その他			0.18

※同じ制度下で実施される事業を除く。

表 5-1 設問ごとの実施率（包括評価）

		実施率
■包括的支援体制の構築に関する取組（包括評価）		
＜体制構築に向けた協議＞	III-1 庁内外の多様な関係者と包括的支援体制の構築に向けて意識の共有を図るための協議を行った	71.4%
	1 福祉に関連する庁内の関係各課に加え福祉以外の庁内の関係各課との協議を行った 2 包括的相談支援事業に含まれる4事業の支援関係機関との協議を行った 3 地域づくりの事業に含まれる事業との協議を行った 4 その他の機関・組織や住民との協議を行った	71.4% 82.1% 57.1% 32.1%
＜既存施策の見直し＞	III-2 関連する施策の状況や実績を把握し、その内容を包括的支援体制の構築に活かしていくための検討を行った	53.6%
	1 重層的支援体制整備事業の構成事業に含まれる事業との協議について検討を行った 2 重層的支援体制整備事業の地域づくりの事業（5事業）に関する施策について検討を行った 3 重層的支援体制整備事業以下の開拓施策について検討を行った 4 重層的支援体制整備事業以下の開拓施策について検討を行った	53.6% 46.4% 39.3% 25.0%
＜ビジョンの作成＞	III-3 包括的支援体制に関する具体的な独自のビジョン（目指すべき姿）の作成を行っている	50.0%
	1 福祉に関する5つの内閣関係各課が参加してビジョンの作成を行っている 2 福祉以外の庁内の関係各課も参加してビジョンの作成を行っている 3 交付金化された財源を活かして、分野横断的新規の施策の立案を行っている 4 包括的支援体制の構築にかかる重層的支援体制の構成事業との連携で実現している	14.3% 42.9% 17.9%
＜施策の再編・立案＞	III-4 関連する施策の実績の見直しと設定されたビジョンを踏まえ、包括的な支援体制に関する施策の再編・立案を行っている	35.7%
	1 相談支援に関する施策の再編・立案を行っている 2 住民主導の課題解決に付ける開拓的施策の再編・立案を行っている 3 交付金化された財源を活かして、分野横断的新規の施策の立案を行っている 4 包括的支援体制の構築にかかる重層的支援体制の構成事業との連携で実現している	25.0% 25.0% 25.0%
＜分析・見直し＞	III-5 包括的支援体制に関する活動・支援のあり方について現状の把握と見直しを行っている	32.1%
	1 包括的支援体制に関する活動・支援の状況についてデータやアンケート等で把握する取組を行っている 2 把握された現状をもとに、包括的支援体制に関する活動・支援のあり方について、関係者とともに見直しを行っている 3 見直しを行った内容をビジュアル化して反映している 4 見直しの結果踏まえ、包括的支援体制の構成事業のあり方について検討を行っている	46.4% 17.9% 17.9%
＜人材配置＞	III-6 包括的な支援体制の構築のために、中長期的な視点を持って、分野を超えた対応が可能になるような人材配置を行っている	42.9%
	1 分野横断的な対応を促進するうな行政機関の取組の見直しの必要性について検討を行っている 2 専門的人材の配置など、担当・関連部署へ人材配置の見直しの必要性について検討を行っている 3 包括的支援体制の人材配置に関する独自の方針や策定している 4 その他の人材配置の取組を行っている	50.0% 17.9% 17.9%
＜人材育成＞	III-7 包括的支援体制の構築のために、中長期的な視点を持って、分野を超えた対応が可能になるような人材育成を行っている	82.1%
	1 庁内の関係各課の職員と対象に、自分の担当・専門領域を超えることについても関心をもつことを促す研修を行っている 2 庁外の機関・組織や地域で住民などを対象に、自分の担当・専門領域を超えることについても関心をもつことを促す研修を行っている 3 その他の機関・組織や地域で住民を対象に、分野を超えて連携・協働することに関心をもつことを促す研修を行っている 4 その他の人材育成の取組を行っている	60.7% 57.1% 14.3%
＜ビジョンの共有＞	III-8 包括的支援体制に関する具体的なビジョン（目指すべき姿）の共有を行っている	60.7%
	1 庁内の関係各課の職員とビジュアルについて話す機会がある 2 庁外の機関・組織の職員とビジュアルについて話す機会がある 3 その他の機関・組織や地域で住民などを対象に、自分の担当・専門領域を超えることについても関心をもつことを促す研修を行っている 4 庁内の関係各課の職員と包括的支援体制のビジョンに自分が担当する事業の取り扱いについて検討する機会がある	60.7% 55.7% 25.0%
＜協議の場の運営＞	III-9 包括的支援体制の構築に向けて協議を行う多様な場や機会を設けている	71.4%
	1 包括的支援体制の構築には、トライアンドエラー（試行錯誤）が大切であることを関係者間で共有している 2 包括的支援体制の構築には、参加者や取扱い道場、目的・達成目標等を比較的フレキシブルに設定している 3 社会福祉事業を主としたものしない団体・個人等も協議する場や機会を設けている 4 包括的支援体制の構築の向けて、参加者や取扱い道場、目的・達成目標等を比較的フレキシブルに設定している	60.7% 32.1% 25.0%
＜マインドの醸成＞	III-10 包括的支援体制の構築において、担当者・関係者の意識（マインド）の醸成を行っている	71.4%
	1 各種の取組を通じて、各自の所持業務を跨ぎ、連携・協働することを大切であることを関係者間で共有している 2 包括的支援体制の構築には、各機関協働事業者と連携・協働することを大切であることを関係者間で共有している 3 関係者間で分野や立場を超えて、各自の思いや価値観について話す機会を設けている 4 担当者や担当課のみではなく、チームで検討し取り組む体制となるように意識づけを行っている	42.9% 57.1% 50.0%

表 5-2 設問ごとの実施率（重層評価）その1

		実施率
■重層的支援体制整備事業の実施状況（重層評価）		
重層的支援体制整備事業の体制整備	II-1-① 既存事業の状況分析	85.7%
	1 包括的相談支援事業にかかる既存事業を把握して、状況を分析している 2 多機関協働事業にかかる既存事業を把握して、状況を分析している 3 アワリーチ等による継続的支援事業にかかる既存事業を把握して、状況を分析している 4 参加支援事業にかかる既存事業を把握して、状況を分析している 5 地域づくりの事業にかかる既存事業を把握して、状況を分析している	75.0% 67.9% 75.0% 82.1%
	II-1-② 状況分析に基づいた事業のビジョン（目指すべき姿）設定	75.0%
	1 包括的相談支援事業のビジョン（目指すべき姿）を検討する場を設けて協議している 2 多機関協働事業のビジョン（目指すべき姿）を検討する場を設けて協議している 3 アワリーチ等による継続的支援事業のビジョン（目指すべき姿）を検討する場を設けて協議している 4 参加支援事業のビジョン（目指すべき姿）を検討する場を設けて協議している 5 地域づくりの事業のビジョン（目指すべき姿）を検討する場を設けて協議している	85.7% 60.7% 67.9% 75.0% 67.9%
	II-1-③ 支援機関との共通認識の形成	71.4%
	1 包括的相談支援事業のビジョン（目指すべき姿）や内容等を支援機関と共有している 2 多機関協働事業のビジョン（目指すべき姿）や内容等を支援機関と共有している 3 アワリーチ等による継続的支援事業のビジョン（目指すべき姿）や内容等を支援機関と共有している 4 参加支援事業のビジョン（目指すべき姿）や内容等を支援機関と共有している 5 地域づくりの事業のビジョン（目指すべき姿）や内容等を支援機関と共有している	85.7% 67.9% 53.6% 67.9% 53.6%
	II-1-④ 地域住民等への周知とビジョン（目指すべき姿）共有	60.7%
	1 包括的相談支援事業のビジョン（目指すべき姿）や内容等を地域住民等と共に明確にして検討している 2 多機関協働事業のビジョン（目指すべき姿）や内容等を地域住民等と共に明確にして検討している 3 アワリーチ等による継続的支援事業のビジョン（目指すべき姿）や内容等を地域住民等と共に明確にして検討している 4 参加支援事業のビジョン（目指すべき姿）や内容等を地域住民等と共に明確にして検討している 5 地域づくりの事業のビジョン（目指すべき姿）や内容等を地域住民等と共に明確にして検討している	53.6% 53.6% 53.6% 53.6% 53.6%
	II-1-⑤ ビジョン（目指すべき姿）に基づいた目標を達成するためのプロジェクト（取組）の企画	60.7% 60.7% 35.7% 53.6% 60.7%
重層的支援体制整備事業の実施内容（個別事業ごと）	II-2-①-1 属性や世代を問わず包括的に相談を受け止める	96.4%
	1 相談者の属性や年代、相談内容に問わず、相談を受け止める 2 包括的相談支援事業者の相談体制について、庁内や支援機関との連携の理解を得るために調整を行っている 3 他機関（多機関協働事業者や支援機関）とのつながり、連携の必要性を判断するために、本人やその他機関との取組を行っている	89.3% 85.7% 71.9%
	II-2-①-2 支援機関のネットワークで対応する	100.0%
	1 包括的相談支援事業者のみでは解決が難しい場合に、支援機関と連携して対応している 2 支援機関のネットワーク構築するための取組を実施している 3 包括的相談支援事業者が対応している事例等を定期的に支援機関と共有している 4 その他の取組を行っている	89.3% 46.4% 7.1%
	II-2-①-3 徹底化・複合化した課題については適切に多機関協働事業につなぐ	100.0%
	1 包括的相談支援事業者が重層的支援会議・支援会議に参加している 2 摂合・複雑化した課題が支障する機会で、支援機関の役割分担を整理する必要がある事例等を多機関協働事業につなぐ 3 包括的相談支援事業者が割り当てられた課題を明確化し、達成目標を明確にするためにプロジェクト（取組）を検討している 4 その他の取組を行っている	100.0% 82.1% 82.1% 7.1%
	II-2-②-1 市町村全体を包括的な相談支援体制を構築する	92.9%
	1 支援機関の連携の円滑化を進めることで、多機関協働事業者が相談支援機関の専門性を活かしつつサポートする 2 単独の支援機関は抱き込まず、複数の支援機関は連携して体制を整備している 3 支援機関の専門性や場所等を活かした支援体制を構築している 4 その他の取組を行っている	96.4% 85.7% 71.9%
	II-2-②-2 重層的支援体制整備事業の中核を担う役割を果たす	96.4%
	1 必要時に、多機関協働事業者として支援機関の専門性を活かして、伴走支援を行っている 2 3市町村全体での体制として併走支援ができるよう支援者支援を行っている 3 その他の取組を行っている	82.1% 75.0% 14.3%
	II-2-②-3 支援機関の役割分担を図る	100.0%
	1 本人や家族の課題整理、支援機関の役割分担、支援の方向性の整理等、事例全体の調整を行っている 2 重層的支援会議・支援会議において、アスマント、プラン作成、支援の実施、終了の判断等を支援機関と共有している 3 支援の結果後、支援の担当者を設定し、包括的相談支援事業者に引き渡しを行って、併走支援する体制を整備している 4 その他の取組を行っている	89.3% 83.9% 78.6% 7.1%
	II-2-③-1 会議や関係機関とのネットワークの中から潜在的な相談者を見つける	75.0% 89.3% 78.6% 7.1%
	1 在勤の相談者の早期発見体制を、支援機関と情報共有して整備している 2 地域住民のつながりを活かして潜在的な相談者を見つける 3 福祉以外の分野からの情報提供を通じて潜在的な相談者を見つける 4 その他の取組を行っている	92.9% 85.7% 67.9% 67.9%
	II-2-③-2 本人との信頼関係の構築に向け支援に力を置く	92.9%
	1 本人や世帯とのつながりを形成するために、様々な方法で情報提供する等の継続的な対応を行っている 2 支援機関等からの情報収集や見守りネットワークの構築により、本人と関わるためにきっかけを検討している 3 本人との信頼関係を構築し、支援についての本人同意を得ることができている 4 その他の取組を行っている	85.7% 71.4% 78.6% 14.3%
	II-2-③-3 支援が届いていない人に支援を届ける	92.9%
	1 本人に会話をした後で、支援機関とつながるが困難な場面に、自宅への訪問や必要な支援機関へ連絡して対応を行っている 2 アワリーチができない場合の対応や終結判断、その後の方針について検討している 3 重層的支援会議のフラワーアクションを通じて、支援機関と連携して対応を行っている 4 その他の取組を行っている	78.6% 71.4% 78.6% 14.3%

表 5-2¹ 設問ごとの実施率（重層評価）その2

			実施率
重層的支援体制 整備事業の実施内容 (個別事業ごと)	II-2-④-1 社会とのつながりを作るための支援を行っている	1 本人の抱える課題を踏まえて、社会とのつながりや参加を支えるためのプランを作成している 2 既存の社会参加に向けた支援では対応できない本人や世帯のニーズ等に対するため、地域の社会資源等を活用して支援を行っている 3 個別的支援会議にて事業の実施が必要と判断されたケースの情報を支援関係機関で共有している 4 その他の取組を行っていない	67.9% 71.4% 75.0% 10.7%
	II-2-④-2 利用者のニーズを踏まえた丁寧なマッチングやメニューをつくっている	1 利用者のニーズや課題を把握し、地域の社会資源等の間をコーディネートして、本人と支援メニューのマッチングを行っている 2 新たに社会資源を働きかけ、既存の社会資源を拡充して取り、本人や世帯のニーズや状態に合った支援メニューを開発している 3 福祉以外の部門と連携した支援メニューを開発している 4 その他の取組を行っていない	75.0% 57.1% 25.0% 10.7%
	II-2-④-3 本人への定着支援を受け先の支援を行っている	1 本人と支援メニューをマッチングした後、本人の状態や希望に沿った支援が実施できているかフォローアップしている 2 受け入れ前の悩みや課題にも寄り添い、困っているところがある場合にはサポートをしている 3 相談受付、アセスメント、プラン作成を行い、重層的支援会議に踏み出している 4 その他の取組を行っていない	60.7% 53.6% 42.9% 3.6%
	II-2-⑤-1 世代や属性を超えて交流できる場や居場所を整備している	1 各世代の属性の活用も含め、世代や属性等を限らずない居場所や交流の場を整備している 2 民間の経営主体との連携により、福祉以外の分野の団体との連携を行っている 3 場所や時間の利用工夫を通して、全ての住民が利用できる居場所や地域参加の場が提供されている 4 その他の取組を行っていない	85.7% 67.9% 50.0% 10.7%
	II-2-⑤-2 交流・参加・学びの機会を生み出すために個別の活動や人のコーディネートを行っている	1 分析的・構造的な取組ができるよう、地域で実施されているさまざまな領域の事業や活動などを幅広く把握している 2 地域の活動や取組に関する情報を共有し、その価値を共有する機会を設け、相互理解を深めている 3 各団体事業者活動等においてコーディネーター的役割を担い材料が情報交換、協議をすることができる場や機会 4 その他の取組を行っていない	71.4% 67.9% 82.1% 7.1%
	II-2-⑤-3 地域のプラットホームの形成や地域における活動の活性化を図っている	1 フラットフォームの多様性を確立するために、既存の協議の場等を把握し、活用しながら整備をしている 2 既存のコミュニティ等による統続的な支援事業の体制を定期的に検討し、課題等の状況を整理している 3 支援関係機関や福祉以外の部署（まちづくり、防災等）と協議して、分野ごとの事業の枠を超えた事業の体制を確立している 4 その他の取組を行っていない	53.6% 55.7% 53.6% 10.7%
重層的支援体制 整備事業の分析・改善	II-3-① 事業全体の振り返りによる状況把握・分析	1 既存の相談支援事業の体制を定期的に点検し、課題等の状況を整理している 2 多角的開協専門事業の体制を定期的に点検し、課題等の状況を整理している 3 アソシエーションによる統続的な支援事業の体制を定期的に点検し、課題等の状況を整理している 4 総務部支援事業の体制を定期的に点検し、課題等の状況を整理している 5 地域づくり事業の体制を定期的に点検し、課題等の状況を整理している	46.4% 78.6% 67.9% 64.3% 46.4%
	II-3-② 地域生活課題の把握・分析	1 既存の相談支援事業の状況を分析し、地域生活課題等を整理して特定している 2 多角的開協専門事業の状況や地域生活課題等を整理して特定している 3 アソシエーションによる統続的な支援事業の状況を分析し、事業体制の見直しを行っている 4 総務部支援事業の状況や地域生活課題等を整理して特定している 5 地域づくり事業の状況や地域生活課題等を整理して特定している	25.0% 50.0% 42.9% 32.1% 50.0%
	II-3-③ 分析に基づいた事業体制の見直し	1 既存の相談支援事業の状況や地域生活課題等の分析に基づき、事業体制の見直しを行っている 2 多角的開協専門事業の状況や地域生活課題等の分析に基づき、事業体制の見直しを行っている 3 アソシエーションによる統続的な支援事業の状況を分析に基づき、事業体制の見直しを行っている 4 総務部支援事業の状況や地域生活課題等の分析に基づき、事業体制の見直しを行っている 5 地域づくり事業の状況や地域生活課題等の分析に基づき、事業体制の見直しを行っている	32.1% 35.7% 25.0% 32.1% 35.7%
	II-3-④ プロジェクト(取組)の進捗確認と見直し	1 既存の相談支援事業の体制の見直しや地域生活課題等を踏まえ、プロジェクト(取組)の進捗等を確認する 2 多角的開協専門事業の体制の見直しや地域生活課題等を踏まえ、プロジェクト(取組)の進捗等を確認する 3 アソシエーションによる統続的な支援事業の体制の見直しや地域生活課題等を踏まえ、プロジェクト(取組)の進捗等を確認する 4 総務部支援事業の体制の見直しや地域生活課題等を踏まえ、プロジェクト(取組)の進捗等を確認する 5 地域づくり事業の体制の見直しや地域生活課題等を踏まえ、プロジェクト(取組)の進捗等を確認する	37.7% 42.9% 32.1% 42.9% 42.9%
	II-3-⑤ 事業全体のビジョン(目標すべき姿)の再確認と修正	1 既存の相談支援事業全般の見直しや地域生活課題等を踏まえ、ビジョン(目標すべき姿)を再確認し、修正が必須 2 多角的開協専門事業全般の見直しや地域生活課題等を踏まえ、ビジョン(目標すべき姿)を再確認し、修正が必須 3 アソシエーションによる統続的な支援事業全般の見直しや地域生活課題等を踏まえ、ビジョン(目標すべき姿)を再確認し、修正が必須 4 総務部支援事業全般の見直しや地域生活課題等を踏まえ、ビジョン(目標すべき姿)を再確認し、修正が必須 5 地域づくり事業全般の見直しや地域生活課題等を踏まえ、ビジョン(目標すべき姿)を再確認し、修正が必須	39.3% 42.9% 39.3% 46.4% 39.3%

表 5-3 設問ごとの実施率（連携評価）その1

■各事業を一括して実施するための協働・連携の状況（連携評価）			実施率
多機関協働	II-4-①-1 地域包括支援センター⇒多機関協働事業者	1 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 2 協働して支援を行なうケースのルールや支援プロトコルが整備されている 3 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある 4 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 5 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある	78.6% 53.6% 35.7% 85.7% 60.7%
	II-4-①-2 生活困窮者自立相談支援⇒多機関協働事業者	1 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 2 協働して支援を行なうケースのルールや支援プロトコルが整備されている 3 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある 4 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 5 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある	85.7% 60.7% 46.4% 64.3% 46.4%
	II-4-①-3 利用者支援事業⇒多機関協働事業者	1 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 2 協働して支援を行なうケースのルールや支援プロトコルが整備されている 3 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある 4 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 5 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある	64.3% 53.6% 32.1% 32.1% 17.9%
	II-4-①-4 障害者相談支援事業⇒多機関協働事業者	1 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 2 協働して支援を行なうケースのルールや支援プロトコルが整備されている 3 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある 4 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 5 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある	82.1% 67.9% 60.7% 67.9% 60.7%
	II-4-①-5 その他⇒多機関協働事業者	1 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 2 協働して支援を行なうケースのルールや支援プロトコルが整備されている 3 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある 4 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 5 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある	64.3% 53.6% 25.0% 25.0% 17.9%
	II-4-② アウトリー等事業者⇒多機関協働事業者	1 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 2 協働して支援を行なうケースのルールや支援プロトコルが整備されている 3 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある 4 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 5 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある	82.1% 67.9% 60.7% 67.9% 60.7%
	II-4-③ 参加支援事業⇒多機関協働事業者	1 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 2 協働して支援を行なうケースのルールや支援プロトコルが整備されている 3 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある 4 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 5 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある	78.6% 53.6% 53.6% 53.6% 53.6%
	II-4-④-1 生活支援体制整備事業⇒参加支援事業者	1 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 2 協働して支援を行なうケースのルールや支援プロトコルが整備されている 3 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある 4 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 5 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある	57.1% 35.7% 50.0% 35.7% 50.0%
	II-4-④-2 一般介護予防事業のうち地域介護予防支援事業⇒参加支援事業者	1 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 2 協働して支援を行なうケースのルールや支援プロトコルが整備されている 3 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある 4 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 5 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある	35.7% 21.4% 28.6% 21.4% 28.6%
	II-4-④-3 地域子育て支援拠点事業⇒参加支援事業者	1 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 2 協働して支援を行なうケースのルールや支援プロトコルが整備されている 3 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある 4 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 5 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある	42.9% 32.1% 21.4% 21.4% 32.1%
	II-4-④-4 地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業⇒参加支援事業者	1 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 2 協働して支援を行なうケースのルールや支援プロトコルが整備されている 3 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある 4 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 5 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある	53.6% 32.1% 28.6% 21.4% 28.6%
	II-4-④-5 地域活動支援センター事業⇒参加支援事業者	1 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 2 協働して支援を行なうケースのルールや支援プロトコルが整備されている 3 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある 4 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 5 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある	21.4% 32.1% 21.4% 21.4% 32.1%
	II-4-⑤-1 生活支援体制整備事業⇒包括的相談支援事業者※	1 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 2 協働して支援を行なうケースのルールや支援プロトコルが整備されている 3 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある 4 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 5 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある	50.0% 32.1% 42.9% 28.6% 42.9%
	II-4-⑤-2 一般介護予防事業のうち地域介護予防支援事業⇒包括的相談支援事業者※	1 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 2 協働して支援を行なうケースのルールや支援プロトコルが整備されている 3 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある 4 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 5 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある	42.9% 25.0% 21.4% 21.4% 28.6%
	II-4-⑤-3 地域子育て支援拠点事業⇒包括的相談支援事業者※	1 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 2 協働して支援を行なうケースのルールや支援プロトコルが整備されている 3 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある 4 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 5 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある	21.4% 28.6% 21.4% 21.4% 28.6%
	II-4-⑤-4 地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業⇒包括的相談支援事業者（ただし、生活困窮者自立相談支援以外）※	1 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 2 協働して支援を行なうケースのルールや支援プロトコルが整備されている 3 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある 4 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 5 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある	39.3% 28.6% 28.6% 25.0% 21.4%
	II-4-⑤-5 地域活動支援センター事業⇒包括的相談支援事業者（ただし、障害者相談支援事業以外）※	1 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 2 協働して支援を行なうケースのルールや支援プロトコルが整備されている 3 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある 4 協働して実施する事業の内容を共有する場がある 5 組織間で支援のためのノウハウや地域資源を共通のものとして使用できる体制がある	39.3% 28.6% 28.6% 25.0% 21.4%

表 5-3' 設問ごとの実施率（連携評価）その 2

		実施率
多職種連携	II-4-①-1 地域包括支援センター⇒多機関協働事業者	92.9%
	1 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた相談をする（される）ことがある	28.6%
	支援が必要だと考えられる人に開ける支援に向けた定期的な会議で行っている	96.4%
	3 指合的なニーズを持つ支援が必要だと考えられる人に対して、状況に応じて連携し、支援を実施している	85.7%
	1 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた相談をする（され）ことがある	60.7%
	2 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた定期的な会議で行っている	92.9%
	3 指合的なニーズを持つ支援が必要だと考えられる人に対して、状況に応じて連携し、支援を実施している	78.6%
	1 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた相談をする（され）ことがある	39.3%
	2 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた定期的な会議で行っている	14.3%
	3 指合的なニーズを持つ支援が必要だと考えられる人に対して、状況に応じて連携し、支援を実施している	35.7%
	1 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた相談をする（され）ことがある	82.1%
	2 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた定期的な会議で行っている	85.7%
	3 指合的なニーズを持つ支援が必要だと考えられる人に対して、状況に応じて連携し、支援を実施している	32.1%
	1 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた相談をする（され）ことがある	96.4%
	2 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた定期的な会議で行っている	32.1%
	3 指合的なニーズを持つ支援が必要だと考えられる人に対して、状況に応じて連携し、支援を実施している	14.3%
	1 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた相談をする（され）ことがある	82.1%
	2 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた定期的な会議で行っている	85.7%
	3 指合的なニーズを持つ支援が必要だと考えられる人に対して、状況に応じて連携し、支援を実施している	32.1%
	1 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた相談をする（され）ことがある	57.1%
	2 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた定期的な会議で行っている	82.1%
II-4-② アウトリーチ等事業者⇒多機関協働事業者	1 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた相談をする（され）ことがある	78.6%
	2 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた定期的な会議で行っている	64.3%
	3 指合的なニーズを持つ支援が必要だと考えられる人に対して、状況に応じて連携し、支援を実施している	39.3%
II-4-③ 参加支援事業者⇒多機関協働事業者	1 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた相談をする（され）ことがある	78.6%
	2 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた定期的な会議で行っている	50.0%
	3 指合的なニーズを持つ支援が必要だと考えられる人に対して、状況に応じて連携し、支援を実施している	82.1%
II-4-④-1 生活支援体制整備事業⇒参加支援事業者	1 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた相談をする（され）ことがある	64.3%
	2 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた定期的な会議で行っている	25.0%
	3 指合的なニーズを持つ支援が必要だと考えられる人に対して、状況に応じて連携し、支援を実施している	64.3%
II-4-④-2 一般介護予防事業のうち地域介護予防支援事業⇒参加支援事業者	1 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた相談をする（され）ことがある	39.3%
	2 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた定期的な会議で行っている	14.3%
	3 指合的なニーズを持つ支援が必要だと考えられる人に対して、状況に応じて連携し、支援を実施している	39.3%
II-4-④-3 地域子育て支援拠点事業⇒参加支援事業者	1 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた相談をする（され）ことがある	28.6%
	2 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた定期的な会議で行っている	7.1%
	3 指合的なニーズを持つ支援が必要だと考えられる人に対して、状況に応じて連携し、支援を実施している	35.7%
II-4-④-4 地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業⇒参加支援事業者	1 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた相談をする（され）がある	64.3%
	2 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた定期的な会議で行っている	25.0%
	3 指合的なニーズを持つ支援が必要だと考えられる人に対して、状況に応じて連携し、支援を実施している	64.3%
II-4-④-5 地域活動支援センター事業⇒参加支援事業者	1 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた相談をする（され）がある	30.3%
	2 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた定期的な会議で行っている	17.9%
	3 指合的なニーズを持つ支援が必要だと考えられる人に対して、状況に応じて連携し、支援を実施している	46.4%
II-4-⑤-1 生活支援体制整備事業⇒包括的相談支援事業者（ただし、地域包括支援センター以外）※	1 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた相談をする（され）がある	60.7%
	2 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた定期的な会議で行っている	28.6%
	3 指合的なニーズを持つ支援が必要だと考えられる人に対して、状況に応じて連携し、支援を実施している	53.6%
II-4-⑤-2 一般介護予防事業のうち地域介護予防支援事業⇒包括的相談支援事業者（ただし、地域包括支援センター以外）※	1 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた相談をする（され）がある	35.7%
	2 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた定期的な会議で行っている	17.9%
	3 指合的なニーズを持つ支援が必要だと考えられる人に対して、状況に応じて連携し、支援を実施している	35.7%
II-4-⑤-3 地域子育て支援拠点事業⇒包括的相談支援事業者（ただし、利用者支援事業以外）※	1 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた相談をする（され）がある	39.3%
	2 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた定期的な会議で行っている	17.9%
	3 指合的なニーズを持つ支援が必要だと考えられる人に対して、状況に応じて連携し、支援を実施している	39.3%
II-4-⑤-4 地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業⇒包括的相談支援事業者（ただし、生活困窮者自立相談支援以外）※	1 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた相談をする（され）がある	57.1%
	2 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた定期的な会議で行っている	21.4%
	3 指合的なニーズを持つ支援が必要だと考えられる人に対して、状況に応じて連携し、支援を実施している	53.6%
II-4-⑤-5 地域活動支援センター事業⇒包括的相談支援事業者（ただし、障害者相談支援事業以外）※	1 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた相談をする（され）がある	39.3%
	2 支援が必要だと考えられる人に関する支援に向けた定期的な会議で行っている	14.3%
	3 指合的なニーズを持つ支援が必要だと考えられる人に対して、状況に応じて連携し、支援を実施している	39.3%